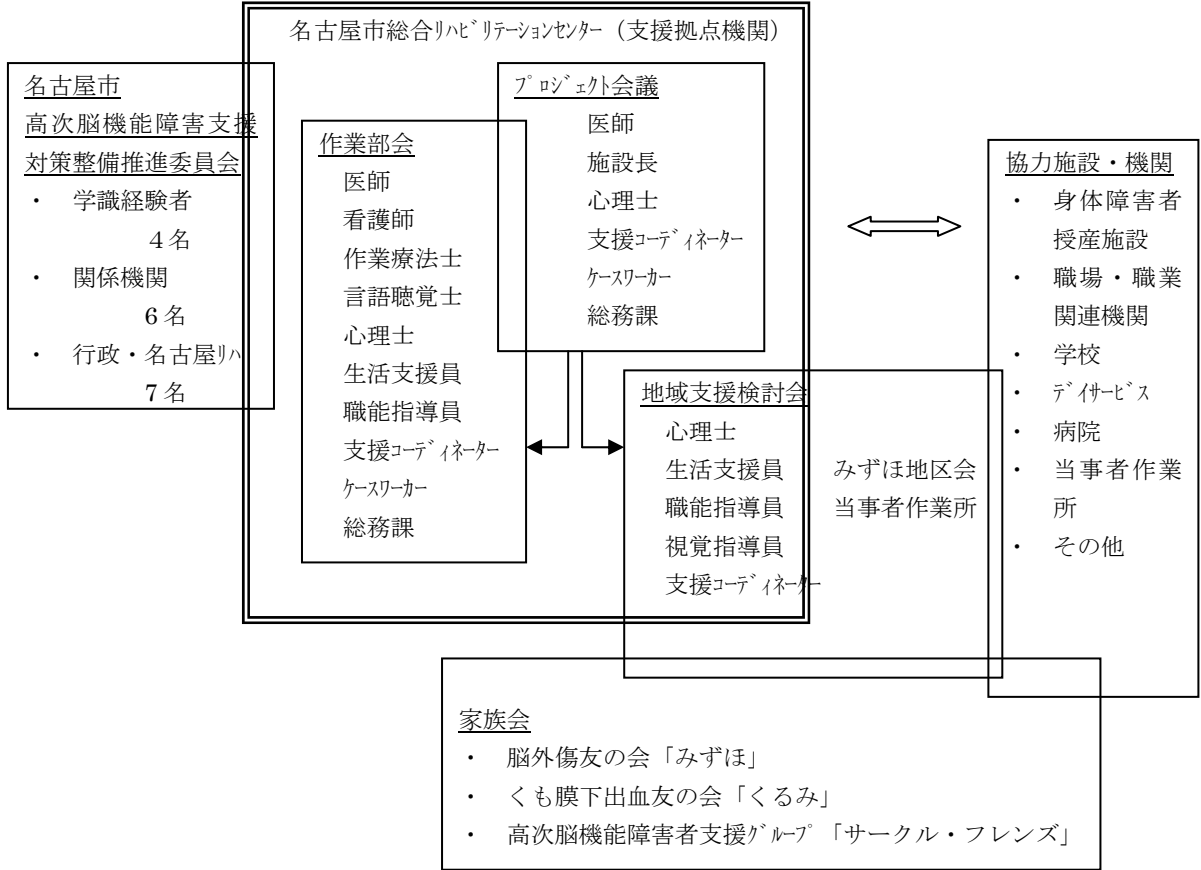


平成 16 年度高次脳機能障害支援モデル事業 年次報告  
(名古屋市)

1. 事業に関する組織

(1) 組織構成



(2) 高次脳機能障害支援対策整備推進委員会名簿 (敬称略：各区分ごとに 50 音順)

学識経験者	関連機関・施設等	行政・名古屋リハ
愛知県立大学情報科学部 情報システム学科教授	小栗 宏次 生活支援センター親愛の 里そよかぜ所長	青木 邦子 名古屋市健康福祉局障 害福祉部障害福祉課長
同朋大学社会福祉学部社 会福祉学科教授	加藤 孝正 愛知障害者職業センター 主任カウンセラー	北川 智恵美 名古屋市健康福祉局障 害福祉部障害施設課長
日本福祉大学名誉教授	児島 美都子 脳外傷友の会みずほ会長	柴田 栄機 愛知県健康福祉部障害 福祉課長
日本福祉大学社会福祉学 部保健福祉学科教授	野中 猛 名古屋市精神保健福祉セ ンター所長	竹内 浩 名古屋市総合リハビリテーシ ョンセンター福祉部主幹
	名古屋市身体障害者福祉 連合会第一ワークス施設長	谷川 陽美 同センター附属病院リハビ リテーション部長
	名古屋ライトハウス光和 寮QOL支援部課長	長屋 聖子 同センター福祉部長（施 設長）
		同センター高次脳機能障害 支援モデル事業担当
		赤井 久夫 仲井 正俊 高井 厚司 阿部 順子 蒲澤 秀洋 尋木 佐一 長谷川 真也

### (3) 各種委員会

- ① 高次脳機能障害支援対策整備推進委員会＝名古屋市のモデル事業方針決定機構／H16.9.1、H17.3.15開催
- ② プロジェクト会議＝名古屋リハのモデル事業の方針決定のための会議／毎週開催
- ③ 作業部会＝名古屋リハにおけるモデル事業を実施するための会議／月1回開催
- ④ 地域支援検討会＝地域支援のあり方を検討するために実施。H16年度は地域支援の重点地区の家族会（2-(2)-②③参照）、名古屋リハスタッフが参加／月1回開催

## 2. 主な事業内容

### (1) 支援センター機能の拡充

- ① 身体障害者手帳未所持の高次脳機能障害者の更生施設利用
  - ・ 更生施設＝入所定員50名中3名分
    - 実績：実人数7名
  - ・ 職能開発課＝10名分（延べ50名／週）一名名古屋市単費事業＋モデル事業枠
    - 実績：実人数32名／一般就労11名。ほかに手帳所持の高次脳21名（モデル事業診断基準該当者は14名）
- ② 職員体制の拡大＝高次脳機能障害支援モデル事業室の設置および支援コーディネーターの配置。
  - ・ 名古屋リハの支援センター機能拡充のため、高次脳機能障害支援モデル事業室をH16年4月より設置した。
  - ・ 支援コーディネーターをH16年4月より配置した。1名は専任（モデル事業室）、1名分は兼任。
  - ・ これにより、主治医が対応する場合もあった施設、職能利用者以外の高次脳機能障害者の相談・支援をモデル事業室の支援コーディネーターが行なう態勢となった。

### (1) 支援ネットワークの拡充

- ① 個別支援から施設支援へ
  - ・ 退所後のケースに対して、個別支援に止まらず施設の支援力アップを目指し、利用施設における“出前型”支援会議の開催やマネジメントに注力している。
  - ・ また、他施設利用者に対して必要に応じて名古屋リハでの再訓練を行なうなど、施設間レベルの“循環型”支援も行っている。
- ② 地域に根ざした草の根支援、網の目支援
  - ・ 平成16年度より脳外傷友の会「みずほ」が愛知県内の活動地域を9ブロックに分け、地区会活動・地域興しを開始した。同年度は知多、西尾張の2地区を重点地域とし、『脳外傷リハビリテーション講習会』の同地区での開催を軸に、両地区会が地元の病院、施設、当事者団体、行政等に対して地道な案内・啓発活動などを行なった。
  - ・ 成果として、これまで参加する機会の少なかった家族や当事者、また既存施設や病院の職員等の地区会への参加が図られ、地区会活動の活性化につながっている。その他の地区でも地域レベルの交流会や研修会が始まっている。
  - ・ 愛知県内で3番目の当事者作業所（サンライズ）がH16年9月に岡崎市に開設した。西三河地区の高次脳機能障害者の活動の場、職業準備訓練の場として、すでに機能しはじめている。
- ③ 名古屋リハの家族会のバックアップ体制強化
  - ・ 家族会（脳外傷友の会「みずほ」、くも膜下出血友の会「くるみ」、高次脳機能障害者支援グループ「サークル・フレンズ」）、および当事者作業所（みかん山作業所、工房笑い太鼓、サンライズ）に対する日常的な相談・支援の強化を図っている。

- ・ みずほ、みかん山作業所の運営委員会への名古屋リハ職員の参加が行なわれている。
- ・ みずほ地区会を支える地域支援検討会の開催、同地区会への名古屋リハ職員の参加が行なわれている。

(3) その他

- ・ 正規の施設利用者以外の支援として、H16年度(2月末時点)は職業評価(35人、140件)、新規就労支援(7人、37件)、職場定着支援(21人、35件)を行なった。ジョブコーチ支援(平成15年度より障害者職業センターの協力機関型ジョブコーチに登録)については(8人、67件)を行なった。また、学校に出向いての就学支援(4人、5件)、施設における支援会議(5人、7件)、研修会講師(県内は名古屋市精神保健福祉センター、豊橋市、豊田市)、そのほか数多くの家族会活動支援などを実施した。

3. 関連事業

(1) 調査研究・調査協力

- ① 高次脳機能障害受診者調査・分析＝名古屋リハを受診している高次脳機能障害者について調査した(調査期間：平成16年5月～6月/8週間)。

<高次脳機能障害の診断基準>

	発症・受傷 の事実	日常生活・社会 生活上の制限	認知障害	失語症	日常生活・社会生活の 障害となる身体障害
広義の高次脳	あり	あり	あり	不問	不問
狭義の高次脳	あり	あり	あり	なし	なし

<実績>

	脳損傷者全体	高次脳機能障害あり	うち広義	うち狭義	高次脳機能障害なし
実数(人)	959	698	456	242	261
割合(%)	100.0	72.8	47.5	25.2	27.2

<年代別、疾患別内訳>

	年代別	原因疾患
広義の 高次脳 456人	①60歳台139例(30.5%)、②70歳台115例(25.2%)、③50歳台93例(20.4%)、④40歳台36例(7.9%)、⑤30歳台23例(5.0%)	①脳出血192例(42.1%)、②脳梗塞173例(37.9%)、③脳外傷44例(9.7%)、④くも膜下出血30例(6.6%)
狭義の 高次脳 242人	①30歳台56例(23.1%)、②20歳台52例(21.5%)、③40歳台38例(15.7%)、⑤50歳台38例(15.7%)、⑤60歳台30例(12.4%)	①脳外傷153例(63.2%)、②くも膜下出血36例(14.9%)、③脳出血19例(7.9%)、④脳梗塞18例(7.4%)

- ② 高次脳機能障害者要介護認定調査・分析＝①の高次脳機能障害受診者調査と併行して、狭義の高次脳機能障害者98名について介護保険の要介護認定の当てはめを実施した

	実数(人)	割合(%)	障害者手帳所持者(重複あり)
自立	29	29.6	身障手帳1人、未所持28人
要支援	36	36.7	身障手帳12人、精神手帳3人、未所持21人
要介護1	32	32.7	身障手帳14人、精神手帳5人、未所持16人
要介護2	1	1.0	未所持1人
計	98	100.0	

- ③ 高次脳機能障害者に関するサービス利用状況等調査＝政令指定市に対する依頼(厚生労働省)に基づき実施した。更生施設入所者についても実施した。
- ④ リスクマネジメント調査・分析

- 平成 14 年度以降に暴力、社会的逸脱行為、逃亡等を生じた名古屋リハを受診している高次脳機能障害者（41 名）について調査・分析を行った。
- その結果、主な傾向として、逃亡については脳挫傷タイプの割合が高く、知的改善が図られていない（含、通過症候群）者に多くみられた。また、暴力については脳萎縮タイプの割合が高く、受傷・発症後に適切な訓練を受けず長期間を経ている者、あるいは精神障害ベースの者に多くみられた。
- ⑤ 高次脳機能障害者ケアコード表作成協力＝介護保険への統合に向けた高次脳機能障害者のニーズ、支援に関して実施した／長寿科学総合研究（厚生労働省）への協力
- ⑥ 成年後見制度ヒアリング協力＝高次脳機能障害者に関して活用状況のヒアリング調査を行なった／損保協会事業
- ⑦ 愛知県の高次脳機能障害実態調査協力＝愛知県が県内の第 2 次、第 3 次救急医療機関を中心に高次脳機能障害者の発生件数の調査を実施したが、その協力を行なった／H16. 9. 1～10. 30 調査

(2) 研修・啓発

- ① 名古屋リハ高次脳機能障害支援見学研修会（1 回/2 ヶ月）＝外部施設・機関に対しての高次脳機能障害に関する理解促進、啓発を目的に実施した（H13 年度より実施中）。
- ② リスクマネジメント研修会（H17. 1. 13）＝精神障害者が問題行動を生じた場合の精神領域の対応を名古屋リハスタッフが学ぶことで、高次脳機能障害者のリスク管理の参考とするため、名古屋市精神保健福祉センター所長を講師に招いて開催した。
- ③ 脳外傷リハビリテーション講習会（H16. 10. 30 大府市、11. 27 一宮市）＝第 1 部 Q&A（司会者と名古屋リハスタッフによるもの）、第 2 部当事者・家族の体験発表および相談会のかたちで、2 会場で開催した／損保協会事業。参加人数＝大府会場：235 人、一宮会場：226 人
- ④ 名古屋リハ 15 周年記念事業特別講演会（H16. 11. 5）＝名古屋リハの 15 周年記念事業の一環として、高次脳機能障害に関する講演を行なった。
- ⑤ みずほ総会・脳外傷講習会（H16. 4）＝みずほ総会の一環として高次脳機能障害に関する講習会を行なった。
- ⑥ その他＝マスコミ取材協力、各種勉強会等

(3) 国リハデータベースへの登録

- ① 個人登録データ
  - 既存登録継続ケース＝18 名（支援継続者）／67 名中
  - 新規登録ケース＝6 名
- ② 支援センター相談データ、ネットワークデータ
  - 支援センター相談実績（H16. 10～12 月末）

	支援センター（名古屋リハ）全体	<うち支援コーディネーター対応分>
実績	361 件／209 人	<230 件／78 人>
障害別割合（人数比）	脳外傷者 67%	<脳外傷者 82%>
内容（件数比）－重複回答有	訓練 42%、就業 36%、診断 29%、福祉サービス 14%、家族支援 12%	
居住地（人数比）	名古屋市内 41%、名古屋市外（愛知県内）45%、愛知県外 14%	

- 支援センターネットワーク実績（H16. 10. 16～12 月末）

行政	相談機関	施設関係	その他
38 件 (7%)	114 件 (22%) (10%)	143 件 (28%) (18%)	223 件 (43%) (20%) (7%)

<全件数：518 件> 職業センター・職安 53 件 作業所 93 件 職場 104 件 家族会 36 件

## 平成 17 年度事業方針

### 1. 高次脳機能障害者を取りまく状況

名古屋リハの脳損傷者実態調査（H16 年 5 月～6 月／事業報告：3-(1)-①）によれば、狭義の高次脳機能障害者のうち、障害者手帳所持は 44%、介護保険の要介護認定は 14%にとどまっている。それ以外の者は現行の福祉サービスを受けられない「谷間の障害」としての不利を被り、かつ「見えない障害」のために周囲の理解を得られにくいという状況にある。また、同調査から名古屋リハを新規に受診する狭義の高次脳機能障害者は年間約 80 人と想定され（H16 年度）、多くを占める脳外傷者は継続的支援が欠かせない障害特性があることから、その数は累積の一途をたどっている。

このような状況にあって、とくに狭義の高次脳機能障害者に対する相談、医療、福祉、社会参加にいたる一貫したケアとその拡充は不可欠であり、名古屋リハとしてもそのための体制づくりが急務となっている。以下の方針では、平成 17 年度およびモデル事業後の方向性を示した。

### 2. 方針

#### (1) 高次脳機能障害に特化した医療部門の新設（H17 年度予定）

- ① 高次脳機能障害の診断の確定（診察、画像診断、神経心理学的検査などによる）
- ② 認知訓練＝診断確定後、認知機能の改善、障害認識、行動管理などの訓練を実施する。
- ※ モデル事業の成果として、H16 年度より高次脳機能障害の診断確定後 3 ヶ月間は高次脳リハ加算が認められるようになった。

#### (2) 専門的相談事業の拡充

- ① 高次脳機能障害の専門的相談
- ② 高次脳機能障害者のマネジメント＝ニーズ判定、ケア計画策定、サービス利用調整、モニタリングなどを実施する。
- ③ 研修事業、地域の生活支援センターへの専門的支援
- ※ これらはモデル事業で必要性が提示された支援コーディネーターの主要業務。

#### (3) 現場における訓練・支援の試行と拡充

- ① ジョブコーチ支援、生活と就業の一体的支援、地域での自立生活支援＝とくに脳外傷者は環境から受ける影響が大きいいため、現場での訓練・支援は有効かつ必要である。
- ② 施設・関連機関の支援力強化＝高次脳機能障害者の増加に伴い、地域で訓練などを行なえるランチが必要となっており、施設自体の支援力アップをめざした“出前型”支援会議などにいっそう注力していく。
- ※ 損保協会助成研究（H17、18 年度）＝交通事故による高次脳機能障害者の在宅ケアに関して調査、試行、分析などを行なう。

#### (4) 地域における支援ネットワークの強化

- ① 地域に根ざした地区会活動＝脳外傷友の会「みずほ」地区会による地元密着した草の根支援、網の目支援の活動は H16 年度に一定の成果をあげており、地域で生活をサポートする拠点づくりを視野にいっそうの展開が期待される。
- ② 家族会支援の強化＝家族や地域を支える家族会に対し、日常的な協力はもとより、名古屋リハスタッフによるバックアップ体制をより充実していく。

#### (5) 検討事項

- ① 児童や精神障害メインなど高次脳機能障害“周辺群”への対応
- ② 愛知県との連携＝支援センター相談実績（事業報告：3-(3)-②）ほか、更生施設・職能利用者も名古屋市外（県内）在住者が市内在住者を上回る傾向は常態化している。そのため、愛知県との連携について具体的な検討をしていく必要がある。